

第1回ITU-T SG3会合報告

KDDI株式会社 技術企画本部 標準化戦略室 **ほんどう えりこ**
本堂 恵利子



1. SG3概要

ITU-T SG3は、T（標準化）セクターのSGの1つで「料金及び会計原則並びに国際電気通信・ICTの経済及び政策課題」を扱う。2022年3月のWTSA-20後、初回の会合が2022年5月23-27日の日程で、ジュネーブ（リモートアクセス併用）で開催された。2022-2024研究期の議長副議長がWTSA-20で新たに任命され、本稿筆者であるKDDIの本堂がSG副議長及びWP1議長を務めている。出席は50か国から113名で、日本からは総務省料金サービス課、NTTドコモ、IIJ、KDDIが参加した。

2. 新SG議長のプレゼン

初日のプレナリーで、WTSA-20で定義されたSG3の役割全般と任命されたSG議長副議長を確認後、議長（エジプト）が今期の研究計画についてプレゼンした。この中から特筆すべき内容としては、SG3の成果は、まずは相互理解を目的としたレポートレベルの文書を作成し、その後可能であれば勧告等の規範的な文書を作成することが有益としている点である。その理由は、多くの議題は政策的若しくは経済的・法的な国際/国内問題及び国際協定を扱うため、純粋に技術的な問題よりも合意にたどり着くための議論に時間がかかることとし、これによりTセクターの他SGより作成する勧告数が少ないことは容認できる、としてい

る。この内容は、近年のSG3の成果に表れていることを改めて明文化したといえるであろう。

3. SG構成の更新

今期は2年弱と短いことから、前会期のSG3のWP構成及び課題の割当てを踏襲することで、SG開催前にマネジメントチームにて意識合わせを実施していた。SG議長より初日プレナリーにて、各WPの役割、割当課題、WP議長副議長の案が共有され、問題無く合意された。（表1）

その後、レポート、アソシエートレポート、その他の役割の任命案が共有され、最終日のプレナリーにて、すべての役割の任命が完了した。この中で、NTTドコモの大槻氏が課題12（Mobile Financial Services）のレポートに任命されている。

4. 地域会合の活動

SG3にはアジア/オセアニア、アフリカ、ロシア、アラブ、中南米、欧州にそれぞれ地域会合が設定されており、年1回ペースで地域に特化した課題やSG3への寄書提出が検討されている（欧州地域会合は現在休止状態）。

WTSA-20後、アフリカ地域会合が5月初旬に開催され、今回のSGでこの会合のレポートが共有された。アフリカ地域はかねてより地域の意見を取りまとめSG3へ寄書提出す

■表1. 2022-2024期の体制等

	WP番号	役割	扱う課題 (Question)	今回議事を行った寄書数	WP議長	WP副議長		
SG議長 エジプト (規制官庁、 新任)	1	課金、会計/精算メカニズム	Q1	5	日本 (本堂) (KDDI、新)	米国 (FCC、新)	サウジアラビア (通信庁、新)	
	2	ICTサービスの提供、費用に関する経済、政策的要因	Q3, Q4, Q8, Q12	4	ブラジル (通信庁、再)	ルワンダ (規制官庁、新)	ルーマニア (規制官庁、新)	UAE (規制官庁、新)
	3	ICTサービスの実現要素に関する経済、政策的要因	Q6, Q11	3	SONATEL、セネガル (新) *SG副議長は再	アルゼンチン (通信庁、再)	チュニジア (通信庁、再)	中国 (通信庁、新)
	4	移動通信、競争、コンバージェンスの規制側面に関する経済、政策的要因	Q7, Q9, Q10	5	トリニダードトバゴ (通信庁、新)	クウェート (規制官庁、再)	ガーナ (通信庁、新)	

・ Question2, 5は欠番
 ・ 上記以外のSG副議長はインド（通信庁所属、アジアオセアニア地域会合議長兼務）
 ・ WP2,4議長は、SG副議長ではない（WP2議長：SG議長立候補したが落選、WP4議長：WP議長立候補）



ることに積極的であり、今回もSGへ提出された21件の寄書中、半数以上の13件がアフリカ地域からのもの（うち、9件が地域会合で検討の上SGに提出されたもの）であり、SG3活性化のけん引役となっている。

5. DLTに関連する課題間のコーディネーション

課題1（精算）、7（ローミング）、11（ビックデータ、デジタルアイデンティティ）は、それぞれDistributed Ledger Technology（DLT）に関連する研究を含むため、今回のSG期間中に、各課題のレポート及び各ワークアイテムのエディター等キーパーソン、必要な他SGとのリエゾンを確認する会合が設けられた。米国からのSG副議長（WP1副議長）が取りまとめを担当し、課題及びワークアイテムごとに現状確認を行うとともに、今後ワークアイテムごとに進捗を進めること、WTSA-24も視野に入れて検討を進めていくことなどが意識合わせされた。

6. OTTに関わる取組み内容検討

2013-2016研究期よりOTTに関する課題を扱い、前研究期は3件の勧告を作成した後も、OTTとの良好な関係づくりのための、環境改善、規制の在り方の更なる検討を求めるとして諸国からの寄書提出が継続している。

アフリカ諸国はOTTに関わる取組みについても積極的に、特に他国際機関や他国間交渉の場で行われているデジタル課税についてSG3でも扱うべきと、かねてより主張している。これに同調する他地域の国もいくつかある。このデジタル課税の点を含む内容で、アフリカ地域グループはWTSA-20に対して、OTTに関する新Question（課題）を提案する寄書を提出していた。WTSA-20のCommittee4（議長：イギリス、ITU-T SG2議長）では、同寄書の提案内容は、既にSG3で成果を出しているものを含み、また、SG3は新しい研究期でも課題9でOTTについて扱うことをWTSA-20に対して報告していることが認識されたものの、最終的には、アフリカ地域からの提案内容をSG3で再検討するよう、タスクが下りてくる結果となった。

このWTSA-20の動向から、アフリカ各国は、OTTに関する新課題の設定や、Taxationの新ワークアイテム化を支持する内容の寄書を今回のSGに計3件提出した。SG3では、初日プレナリーでこれら提案に特化したアドホック会合の設定を決め、取りまとめ役はトリニダード・トバゴ（WP4議長）となった。

アドホック会合の議論では、当初、新課題を設定するか

否か若しくはワークアイテムを設定するか否か、といったスペシフィックな観点からの議長の采配は無く、様々な意見が交換されたが、概して徐々に、Taxationの話に焦点が置かれていった。既存の課題及びワークアイテムの内容との重複を避ける必要性を確認しつつ、テクニカルレポート作成を目的とした研究につき文書化され、最終日のプレナリーに提出された。プレナリーでは再度、ワークアイテムを新設するか及び成果文書を何にするかという点で議論の蒸し返しがあり、最終的には今回作成した認識共通化のための文書のタイトルを「新ワークアイテム（案）」とし、11月に予定されているレポート会合及びプレナリー会合までこの案の内容を更新していくことが合意点となった。11月には、複数課題のレポート会合に続き、プレナリー会合を1日実施することが予定されている。これは、レポート会合の成果を早期に確定するための、今期からの新しいやり方である。11月までのメーリングリストでの議論では、課題9の既存ワークアイテムの進捗につながる議論も目的とされている。

また、OTT Taxationに関するワークアイテム設定については、2020年4月の提案以降、賛成派・反対派に意見が分かれた議論が続き、具体的にSG3で議論すべき事柄の共通認識を深めるためのワークショップが21年5月に予定されていた。しかし、同時期にITUの外で行われていた各種協議の進捗状況から、ワークショップ登壇者の確保やオープンな議論が困難となり、直前にキャンセルとなった経緯がある。今回、ワークショップ開催についても並行して議論され、ITUの2022年に予定されている上位の会合が終わった頃実施することでSG3内では折り合いがついた。今のところ、このワークショップは上記レポート会合の直前に予定されている。

7. ニューカマーセッションとリーダーシップトレーニング

SG3では毎回新しくSG3に参加する人向けのセッションを会合初日の昼休みに実施しているが、今回はこれに加えリーダーシップトレーニングというものが開催された。内容は新任議長副議長向けのトレーニングを凝縮したようなもので、基本的には、WP議長、レポート、エディターが対象とされている。WTSA-20直後のリーダーシップトレーニングも参照され、レコーディングも残されているので興味がある方は以下からアクセスして見ていただきたい。参加者の興味も高く、カウンセラーも非常に熱心に説明していた。
(<https://www.itu.int/webcast/archive2/t2022-24sg3#video>)

8. UPT関連勧告の削除

SG2からのリエゾンで、UPT (Universal Personal Telecommunications) に関する勧告の削除作業が勧められている。背景として、上記サービスは携帯電話が普及する前の通信で、SG2 (サービス運用及び番号管理) が、現在において同等のサービス及び考え方は、モバイルに関する勧告等に包含され時代遅れであるとし、UPTに特化した勧告の廃止を決定したことがある。SG3のWP1配下にある課題1 (精算対応) が本件を扱うに適切とされ、関係勧告の洗い出し及び必要な対応を今後適宜取りまとめていくことになる。既にTSBにて、SG2からの情報を基に分析した文書が参加者に提供され、今回の会合ではSG3が担当するDシリーズ勧告の、D.280の削除手続を進めることで合意し、関係のサーキュラーが各国等に回付されている。参考まで、UPTの定義は勧告F.850 (1993年作成) にある。

9. ワークアイテムの整理

前会期の終わりごろから、ワークアイテム中、stale (進捗が無い) 状態であるものの整理を行っていたが、課題によってはあまり整理が進まないまま、今期を迎えることとなった。このため、stale状態のワークアイテムを次回2023年3月SGで確認し、過去2回のSGで寄書提出が無いものは今後それ以上継続しないことを決定した。ワークアイテムを整理しても、過去の文書や議論の履歴等が消されるわけでは無いことが改めて確認された。

10. 関心を集めている主要議題

今回提出された寄書のリストは表2のとおり。

11. 今期の会合予定

SG3内の今期会合予定は表3のとおり。

■表2. 今回のSGへの提出寄書リスト

課題番号	提出元 (寄書番号)	内容
QAll	WTSA-20 (C1)	今会期における、SG3タイトル、所掌、主な役割、ガイダンスの要点、研究課題について
QAll、Q9 (OTT)	WTSA-20 (C2)、カメルーン (C15)、ジンバブエ (C16)、 コンゴ民主共和国、ガーナ、ソナテル (セネガル) (C17)、 コートジボワール (C22)	OTTに関する研究課題新設の提案 OTT Taxation研究の提案
Q1 (精算)	ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン他 (C10) インド (C5) ブルキナファソ、カメルーン (C11) インド (C4)、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、ガン ビア (C12)	ISPやコンテンツ/アプリ提供事業者間精算の紛争解決 DLTを使ったIoT精算のテクニカルレポート更新版 DLTを使ったユニバーサルサービスファンドのテクニカルレポートベ ーステキスト更新版
Q3 (経済・政策)	コンゴ民主共和国 (C9)	効果的な国際通信サービス提供に関わる経済的・政策的要素研究
Q7 (ローミング)	インド (C6) インド (C7)、ブラジル (C19) カメルーン、ガーナ、ナイジェリア (C14)	国際通信/ICTドメインの政策的・規制的・経済的問題に関わるDLT利用 IoT2Mローミングのテクニカルレポート更新版 国際通信サービス及びネットワークにおける、地域のビックデータ保護 アプローチ
Q11 (ビックデータ、デジタルID)	ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、コートジボワール、 ソナテル (セネガル)、ジンバブエ (C18)	ビックデータのテクニカルレポートに関するコメント
Q12 (MFS)	コモロ (C3)、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、コート ジボワール、コンゴ民主共和国、ソナテル (セネガル) (C13)、ブルンジ (C21)	モバイルマネー/MFSのケーススタディ

・C8とC20は取下げによる欠番

■表3. 今期の会合予定

会合	日程	開催場所
SG3 2022 (第1回)	2022/5/23-27	ジュネーブ
ラポータ会合 + 1 Day SG3 プレナリー <small>*ラポータ会合直前にOTTワークショップの予定</small>	ラポータ会合:11/7-10 (予定) プレナリー: 11/11(予定)	
SG3 2023 (第2回)	2023/3/1-10(予定)	未定
ラポータ会合 + 1 Day SG3 プレナリー	ラポータ会合・プレナリー: 11月(予定)	
SG3 2024 (第3回/最終)	3月(予定)	